

様式第 1

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇総合通信局長（沖縄総合通信事務所長）殿

官職名が記載されていれば、氏名を省略することが可能です。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇 1 - 1 - 1

名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇

代表者の氏名 代表取締役 総務 太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社代表者の役職名及び氏名 代表取締役 総務太郎資本金又は出資の額 8,000 万円 常時使用する従業員の数 35 人法人番号 ***** 設立年月日 令和〇〇年〇月〇日

法人番号 13 桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野	事業分野別指針名
38 放送業 3821 テレビジョン放送業	地上基幹放送分野に係る 経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と細分類の番号及び項目名を記載してください。複数にまたがる場合は列記して下さい

38 放送業
3821 テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）
3822 ラジオ放送業（衛星放送業を除く）
3823 衛星放送業
3829 その他の民間放送業

3 実施時期

令和〇〇年〇〇月～令和〇〇年〇〇月

計画開始の月から起算して、①3年(36 か月)、②4年(48 か月)、③5年(60 か月)のいずれかの期間を設定して記載してください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は、放送法第2条第15号に定める地上基幹放送を行う放送事業者である。 〇〇年に開局し、〇〇県域を放送対象地域とする民間地上テレビジョン放送事業者である。 ニュースや教育番組を主として、地域に根ざした情報や防災情報などの発信にも取り組んでいる。 放送事業以外には、録音・録画物の制作・販売及び出版物の刊行・販売も行っている。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	【テレビジョン放送市場】 〇〇県における当社の視聴エリアカバー率は100%となっており、地元放送局として広く県民に認知されている。 しかし、近年、視聴者の視聴スタイルの変化、若年層を中心としたテレビ離れ、インターネット動画配信サービスの伸張といった環境変化により、テレビの視聴時間は若年層を中心に減少傾向にある。(出典：2015 年国民生活時間調査報告書 NHK 放送文化研究所)

		【広告市場】 当社の収益は、○％が広告収入である。 出稿企業は○○業や○○業を中心とし、広告販売は、比較的安定しているものの、景気の動向に左右されやすい。新型コロナウイルス感染症拡大の際は、出稿企業の業績が悪化し、広告を控えたため、当社の広告収入は、前年度比○割減となった。テレビ広告市場は、翌年度以降、徐々に回復傾向にあり、現在新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準比に戻りつつある（出典：株式会社電通「日本の広告費」）ものの、当社広告収入は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準比％○と、未だ同水準に達していない。 さらに、インターネット広告の更なる伸長は、今後のテレビ広告収入に大きな影響を与えると予想される。																																																
③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果 <table><thead><tr><th colspan="3">(現状値)</th><th colspan="3">(計画終了時目標値)</th></tr><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr></thead><tbody><tr><td>①売上高増加率</td><td>%</td><td></td><td>①売上高増加率</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>%</td><td></td><td>②営業利益率</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>(千円)</td><td></td><td>③労働生産性</td><td>(千円)</td><td></td></tr><tr><td>④EBITDA 有利子負債倍率</td><td>(倍)</td><td></td><td>④EBITDA 有利子負債倍率</td><td>(倍)</td><td></td></tr><tr><td>⑤営業運転資本 回転期間</td><td>(ヶ月)</td><td></td><td>⑤営業運転資本 回転期間</td><td>(ヶ月)</td><td></td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>%</td><td></td><td>⑥自己資本比率</td><td>%</td><td></td></tr></tbody></table> 売上は○○年度○○○千円、○○年度○○○千円と増加している一方で営業利益については○○年度○○○千円、○○年度○○○千円と減少している。	(現状値)			(計画終了時目標値)			指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点	①売上高増加率	%		①売上高増加率	%		②営業利益率	%		②営業利益率	%		③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%	
(現状値)			(計画終了時目標値)																																															
指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点																																													
①売上高増加率	%		①売上高増加率	%																																														
②営業利益率	%		②営業利益率	%																																														
③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)																																														
④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)																																														
⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)																																														
⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%																																														
④	経営課題	【社員の定着率の低さ】 毎年、新入社員を○名受け入れているが、○年以上続く社員は名ほどであり定着率が低い。また、定着率が低いことから技術の承継も進んでおらず、人手不足のため若手職員は短期間で技術を習得する必要がある。 【保有設備の老朽化】 導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。																																																

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

※労働生産性もしくは売上高経常利益率のいずれかを用いる場合は、「B 計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A 現状（数値）	B 計画終了時の目標（数値）	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	9,300 千円／人	9,500 千円／人	2.2%
売上高経常利益率	3.0%	3.2%	6.7%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（１）有（２）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（１）有又は無、（２）有と記載してください。
なお、（１）無、（２）無との記載となることはなく、必ず（１）（２）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（１）現に有する経営資源を利用する取組 有 ・ 無

（２）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ 無

（３）具体的な実施事項

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

- ① 吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※３番本計画全体の「実施時期」と６番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	イ		来年度スタジオカメラを更新するに当たり、4Kカメラを導入し、他の設備整備についても、最新の放送技術動向を見極めつつ順次対応していく。		

イ	ロ		当社が保管する過去の映像をデジタルアーカイブ化し、映像素材の販売や番組等の二次利用を積極的に進め、インターネット配信サービスなどにも利用可能なシステムの構築を行い、売上の向上につなげる。		
ウ	ロ・ハ・チ		マスター設備を IP 化・クラウド化することで、系列局の他事業者と連携し、重複する業務の集約化を図るとともに、保守費用・設備更新費の削減を図る。また、番組制作から配信までをシームレスに行い、業務効率化及び新たな販売収入の確保につなげる。		
エ	ヘ		スタジオ照明の LED 化等を実施し、省エネルギー対応の空調設備を導入することにより、電気料金の削減を図る。また、バーチャルプロダクションを導入することにより、スタジオでの多様な撮影を可能にし、撮影スタッフの移動や機材輸送等に伴う撮影コストの削減を図る。		
オ	ヌ		4 K コンテンツの制作に必要な技術者、番組制作者を確保するため、〇〇が主催する△△セミナーに参加し、人材育成を図るとともに、従業員の健康増進のための取組を含む職場環境の改善や人事評価制度の充実により、従業員の有効活用と定着を図る。		

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額（千円）
アイウ	経営力向上設備等費用	融資	〇〇〇
エ	経営力向上設備等費用	自己資金	〇〇〇
オ	セミナー参加費	自己資金	〇〇〇

※7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。詳細は、「経営力向上計画の策定の手引き」を参照すること。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類
（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇〇倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による
金融支援措置を希望される場合のみ記載
してください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】

EBITDA 有利子負債倍率＝

（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

記載例（地上基幹放送）

取得予定年月日を記載してください。なお、令和7年6月1日以前に認定を受けた計画を変更する場合、令和7年6月1日以前に認定を受けた設備については年月のみの記載で構いません

想定している措置（経営強化税制 A・B・D・E 類型）に○を記載してください。
※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

8 経営力向上設備等の種類

	実施 事項	取得 年月日	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	R○.○.○	○A・B・D・E	4Kカメラ／*****	○○県○○市
2	イ	R○.○.○	○A・B・D・E	アーカイブシステム ／*****	○○県○○市
3	ウ	R○.○.○	○A・B・D・E	統合バンクシステム ／*****	○○県○○市
4	エ	R○.○.○	○A・B・D・E	LED 照明／*****	○○県○○市
5	エ	R○.○.○	○A・B・D・E	空調設備／*****	○○県○○市

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	器具備品	○,○○○	○	○,○○○	*****
2	機械装置	○,○○○	○	○,○○○	*****
3	機械装置	○,○○○	○	○,○○○	*****
4	器具備品	○,○○○	○	○,○○○	*****
5	建物附属設備	○,○○○	○	○,○○○	*****

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	○	○,○○○
	器具備品	○	○,○○○
	工具		
	建物附属設備	○	○,○○○
	ソフトウェア		
	建物		
合計		○	○,○○○

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経済産業局の確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査 の種類	実施主体	実施内容

<注意事項>

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容 (土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

項目「12」は、中小企業経営強化税制 E 類型にかかる税制措置を希望する場合に記載してください。

12 売上高が 100 億円を超えるまでの目標期間

年から 年までの 年間

- ・経済産業局の確認を受けて取得する経営規模拡大設備等について、中小企業経営強化税制 E 類型にかかる税制措置を希望する場合は、売上高 100 億円を超えるまでの目標期間について事業年度単位で記載してください。
- ・目標期間は 10 年以内となります。
- ・当該期間は、経済産業局の確認申請書様式1別紙2売上高 100 億円超を達成するまでのロードマップと一致させる必要があります。
- ・確認申請書の申請年度と経営力向上計画の申請年度は同一事業年度とする必要があります。